

I はじめに(調査の目的)

この調査は、全国の自治体（市区町村）において取り組まれている少子化対策や、その具体策をとりまとめて実行プランとした次世代育成支援対策後期行動計画の実施状況を把握する一環として、公立保育所の民営化の現状を調査把握することを中心的なねらいとして取り組んだものです。

調査タイトルは「これからの保育・子育て支援の進め方についての調査」となっていますが、最近になって急浮上してきた「幼稚園と保育所の一体化を含むすべての子どもの育ちを支える仕組みへの制度改革」に提示された「これから」を意識したものではありません。このような全面的な制度改変プランに至るまでに、全国の自治体では自らの街の子育て支援策の策定や、その具体化のための行政対応を積み重ねている実態があり、今回の調査はこれまで積み重ねられてきた全国の自治体の取り組みが、どのような課題や困難と立ち向かい、また乗り越えてきているのかを少しでも明らかにしたいとの思いから調査を目指したものです。

全国の自治体はこれまでも、自らの街の子育て支援をよりよいものにしていくための方策をさまざまな形で展開してきているはずで、とりわけ、基礎構造改革に示された地方分権の流れや、子育て支援策の実施責任主体とされた自治体がとるべき方策の中心的な課題とされた「子育て支援財源の効率的執行」や公立保育所分保育補助金の一般財源化が図られる中で求められた「効率的執行と質の向上の両立」を図るために、全国の自治体がどのような対応を進めたのか、その取り組みの先にどのような展望を見出そうとしてきたかを明らかにする調査作業が欠かせないものであろうと考えました。

このような調査目標から、中心となる調査領域を「公立保育所の民営化策の実施状況の実態」と、保育所保育指針の最低基準化に伴う「保育の質の向上策」を自治体行政はどのように位置づけて推進しようとしているかを探る1つの入り口として「安心こども基金の活用による質の向上への取り組み策」がどのように自治体行政の中に取り込まれているのかを同時に把握する手法を採用し、その2つの領域に対する自治体の取り組みの実態を明らかにすることを目指しました。

平成の市区町村の大合併策や公立保育所分補助金の一般財源化等に象徴されるような、保育所運営関連財源の削減傾向や安定的確保のむずかしさの中で、全国の自治体は自らの足下の子育て支援策の具体化と充実のためにさまざまな工夫を重ねることで後戻りさせない取り組みを重ねてきていると思われます。全国の自治体の努力や工夫は、これからの保育の全体的な改変や再編成にとっても大事にされる必要があるはずで、今後も続くと思われる「財源の効率的執行と質の向上」とともに手放さずに、地域のセーフティネットとしての子育て支援体制や「すべての子どもに対する質・量ともに充実した保育を可能にする保育制度」が本当に地域に展開されるためにも、地域自治体のさまざまな苦労や対応策の状況を把握することと、そこで磨かれた知恵や、新たな力を引き出していく取り組みがいかされていく必要があるのではないかと思います。

まずはその現状と実態の調査を通して、全国の自治体行政と手を携えて「地域の子育て力の再生」をともに担っていくための取り組みを進めていけることを願っています。

全国私立保育園連盟 調査部 部員一同